

と、純増ベースで226億円と前月比13億円方減少した。債券別にみても、電力債を除き、軒並み減少をみた。一方、金融債は、運用部が昨年末中小企業対策として買入れた割引商工債券の買入れ消却(60億円)が行なわれたこともあって、純増ベースで234億円と前月比83億円の大幅な減少となった。この間、消化面をみると、中小金融機関筋による期末決算対策買入れもあったが、総じて消化の足どりは重かった模様である。

加入者引受け電々債の市況は、公定歩合引上げにもかかわらず、農中系統機関、共済組合などの期末決算対策買入れもあって、依然保含いに推移している。

実体経済の動向

◇生産、上昇テンポは漸次鈍化のうちにも依然増加基調

2月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比+2.4%となり、12月に微減をみたあと1月、2月とも再び増加したこととなる。2月の増加には、本年がうるう年であることや一部機械類の完工集中などの特殊要因もあり、これらの点を考慮すれば生産の上昇テンポはひとところに比しさすがに鈍化しているものとみられるが、生産財部門の根強い増加をはじめ、総じていまだ増加基調を改めるには至っていない。

2月の生産を用途別分類でみると、建設資材が減少したほかは各財とも増加し、なかでも一般資本財(輸送機械を除く資本財)と耐久消費財の増加が目立つ。まず建設資材の減少には、前月大幅増の反動に加え、ガラス工業の定期修理などが響いているものとみられるが、ややならしてみても、建設資材の生産はこのところ増勢鈍化が目立つ。一方資本財の著増は、電力向け機械(タービン、発電機など——これらは、12月、1月と落込みをみたあと2月に著増をみたもので、生産水準自体は高くない)、圧延機械、非標準変圧器など一部大

型機械の大幅増加による面が大きく、標準誘導電動機、金属工作機械などの汎用機器類の生産は、ならしてみると頭打ち傾向となっている。次に耐久消費財は、12月、1月と減少をみたあと、春の出荷期を控えた夏物家庭用電気機器(卓上扇風機、電気冷蔵庫)をはじめ、各品目とも軒並み増加となった。この間生産財では、機械(船用ジゼル機関の落ち込み)が減少をみたほか石油製品も当月は減産となったが、大宗を占める鉄鋼、繊維の増産から、引き続き根強い増勢を持続している。なお、3月の生産(速報、季節調整済み)は前月比-2.2%と低下したが、これは2月がうるう年の関係で大きく増加したことの反動といった性格が強く、実勢に大きな変化が生じたものとはみられない。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年	4~	7~	10~	38年	39年	
	1~	4~	7~	10~	12月	1月	2月
	3月	6月	9月	12月			
投資財	2.8	3.8	9.8	3.1	-4.3	4.5	4.8
資本財	5.9	3.5	8.3	3.6	-4.3	4.0	8.3
同(輸送機械を除く)	9.0	-0.9	11.5	-0.3	-7.1	2.7	13.4
建設資材	-4.4	3.6	14.3	2.0	-3.9	6.8	-3.8
消費財	0.1	3.9	5.6	2.9	-1.7	-1.6	2.6
耐久消費財	0.8	9.5	-0.4	6.7	-2.7	-0.7	7.8
非耐久消費財	1.2	-0.2	8.5	1.1	-1.3	0.3	0.2
生産財	2.8	5.7	6.0	5.0	0.9	2.8	2.0

(注) 通産省調べ(35年=100)。

次に2月の鉱工業出荷(季節調整済み)も前月比+2.4%と引き続き増加となった。用途別分類でみると、生産動向同様建設資材を除き各財とも増加し、とくに一般資本財、輸送機械の増加が大きい。一般資本財の著増は、生産と同様一部機械の大幅増加を反映したものである。輸送機械では、自動車は乗用車、トラックなど各車種にわたり出荷伸長をみている。一方耐久消費財の出荷は、生産の著増にかかわらず微増にとどまったが、これは、前記のとおり出荷期(夏物については、3月末ないし4月から出荷本格化)を控えているためとみられる。非耐久消費財は、12月、1月と暖冬による繊維2次製品の売行き不振から停滞したあとだけに、当月はやや持ち直しをみた。この間生産

生産・需給動向（鉱工業）

(季節調整済み、増減率は%)

	指 数	38年	4	7	10	38年	39年	
		1~3月	6月	9月	12月	12月	1月	2月
生 産	指 数	131.0	137.0	147.0	152.8	152.5	156.3	160.0
	前期(月)比	2.2	4.6	7.3	3.9	-1.2	2.5	2.4
	前年同期比	1.3	5.3	13.6	19.0	19.4	19.8	22.0
出 荷	指 数	132.5	138.3	143.7	150.7	150.8	152.5	156.1
	前期(月)比	2.0	2.3	3.9	4.9	-1.2	1.1	2.4
	前年同期比	5.8	7.9	13.3	15.8	15.3	21.1	16.0
製 品 在 庫	指 数	163.8	163.8	174.5	181.8	181.8	185.5	187.4
	前期(月)比	-4.9	0	6.5	4.2	1.6	2.0	1.0
	前年同期比	6.7	2.7	4.7	5.2	5.2	4.9	9.7
	在庫率指数	119.6	118.7	119.5	120.6	121.6	121.6	120.1

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

財は、石油製品の大幅増(前月不振の反動)を中心に引き続き増加した。なお3月の出荷(速報、季節調整済み)は、+0.8%と引き続き増加した。とくに夏物耐久消費財の出荷集中によるところが大きい。

この間メーカー製品在庫(季節調整済み)をみると、2月は前月比+1.0%と引き続き増加した。もともと、在庫率でみればむしろ若干の低下をみている。用途別分類でみると、生産財が前月に続きかなりの増加となった反面、最終需要財は、耐久消費財の大幅増を除けばその他は減少ないし横ばい程度となっている。生産財製品在庫は、昨年中ほぼ一貫して横ばいを続け、このため在庫率としては低下傾向を続けてきたが、このところ漸次増勢に転じている。これは、昨年中の在庫くいつぶしに対する補充の動き(非鉄、化学)のほか、暖冬に伴う繊維品売行き不振の影響、根強い増産意欲に起因する石油製品、薄板類の在庫増などを反映したものとみられ、ここへきて生産財全般に荷もたれが生じていることを反映したものではない。一方一般資本財の減少は、エア・コンディショナーが出荷の集中から久方ぶりに減少をみたことが主因とみられ、その他各品目はおおむね増勢を持続している。消費財では、非耐久消費財が洋紙や一部化学品を中心に若干の減少となったが、耐久消費財は、上記のとおり出荷期を控えた積み

増しもあり大幅増加となった。なお3月の製品在庫(速報、季節調整済み)は-1.9%と低下したが、これも夏物耐久消費財の出荷集中によるところが大きく、生産財在庫は引き続き増加している。

次に2月のメーカー原材料在庫(季節調整済み)は、前月比-1.4%と久方ぶりに減少した。在庫率でも再び低下をみ、引き続ききわめて低水準に推移している。国産製品原材料では、自動車メーカーを中心とする特殊鋼々材や染色整理メーカーの織物は若干の増加をみたもようであるが、各種機械メーカーの普通鋼々材や織物、2次製品メーカーの原糸在庫は減少した。また輸入素原材料は、繊維原料(綿花、羊毛)がやや増加したが、鉄鉱石の大幅減少を主因に微減となった。

なお1月の販売業者在庫(季節調整済み)は、前月比-1.5%と4ヵ月ぶりに減少した。これは、金融引き締め傾向に伴う商社筋の在庫調整の動きもあって、製品在庫が糸、織物を中心に減少をみたためである。反面、輸入素原材料は綿花を中心に増加している。

この間設備投資関連指標についてみると、まず投資財出荷(季節調整済み、2月+6.6%-これには前記のとおり一部大型機械の完工集中を考慮の要あり)、機械販売額(船舶を除く、季節調整済み、2月+2.3%)などの動向からみて、工事ベースで

需要関係の指標

	38年	4	7	10	38年	39年	
	6月	6月	9月	12月	12月	1月	2月
素 原 材 料 在 庫	103.2	112.3	114.6	114.6	114.6	118.1	116.2
(在庫率)	(83.0)	(84.9)	(82.0)	(82.0)	(82.0)	(83.8)	(77.6)
うち 輸 入 分	107.6	118.8	117.2	117.2	117.2	119.1	118.0
(在庫率)	(84.3)	(85.3)	(77.1)	(77.1)	(77.1)	(78.8)	(79.7)
製 品 原 材 料 在 庫	116.0	122.7	128.9	128.9	128.9	133.0	131.5
(在庫率)	(86.8)	(88.1)	(86.1)	(86.1)	(86.1)	(86.1)	(86.2)
販 売 業 者 在 庫	160.9	153.9	164.3	164.3	164.3	161.8	
	38年	7	10	38年	39年		
	4~6	7~9	10~12	12月	1月	2月	
機 械 受 注 (海運を除く)	543	646	630	667	571	642	
(同季節調整済み)	(572)	(600)	(699)	(704)	(656)	(653)	
機 械 販 売 (船舶を除く)	854	978	883	904	800	935	
(同季節調整済み)	(885)	(922)	(918)	(933)	(994)	(1,017)	
資 本 財 出 荷 (輸送機械を除く)	142.0	153.9	154.8	150.3	158.5	179.0	

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。
機械受注、販売は企画庁調べ127社分、同季節調整は本行統計局センサス局法による。

の設備投資は引き続き漸増歩調にあるものとみられる。一方、機械受注(海運を除く民需、季節調整済み、2月-0.4%)の動向をみると、11月に鉄鋼業からの受注集中を主因に大幅増加をみたあとは、微減傾向となり、これを製造業からの受注に限ってみれば、おおむね横ばい程度となっている。なお発注先業種別には、自動車、陸運、海運(第19次計画造船分を含む)などの各業種からの受注が一段高となっている反面、建設、電力業からの受注は一眼傾向を示している。

◇商品市況、繊維、鉄鋼などの軟調強まる、非鉄にもいくぶん落ち着き気配

3月後半から4月へかけての商品市況をみると、繊維が原糸、織物ともじり安商状を続け、また鉄鋼が軟弱な地合いをいっそう深めているが、一方では非鉄、化学、紙・パルプなどは引き続き堅調な地合いを保っており、総じて強弱区々の商状を続けている。もっとも4月にはいと、従来堅調に推移してきた銅もいくぶん落ち着きを示し、強保合い程度に推移している。

品目別の動きをみると、まず繊維は、需給実勢に好転のみられない人絹糸、そ毛糸、生糸が大幅に値を下げたほか、スフ糸、綿糸も軟化、織物も総じてじり安商となった。また鉄鋼では、需給のいっそうの引きゆるみや問屋筋の資金繰り難などから薄板がやや大幅な下落をみたほか、亜鉛鉄板は弱保合い、山形鋼、棒鋼なども需要期にありながら市況はいっこうにさえなかったが、ただ線材2次製品のみは減産による供給量減少から強含みとなった。そのほか木材、セメントは弱保合い、重油、軽油、石炭は弱含みとなった。また砂糖は海外相場の下落、国内における販売競争激化などにより大幅下落をみ、ここ1年来の最低水準に落ち込んだ。

一方非鉄は、さすが3月前半に引き続きじり安となったのを除き、銅、鉛、亜鉛、アルミなど、いずれも堅調を続けた。また化学(無機薬品、肥料)、紙、パルプは依然堅調を持続し、揮発油、灯油も揮発油税引上げ分のユーザーへの転嫁、

あるいは大手メーカーの生産調整気運の台頭などから強含みとなった。しかし4月にはいと、これらの堅調持続商品のなかにも、やや落ち着き気配を示すものが散見された。すなわち、上伸を続けてきた銅は、海外相場の続騰にもかかわらず、ここへきてさすがに強保合い程度となっており、化学品中ソーダ製品も一応落ち着き商状となった。もっとも、こうした動きの背後をみると非鉄の場合は、最近の激しい海外相場の値動き、あるいは全鉱連ストの見通し難などから需要家筋が模様ながめの態度をとっていること、また化学の場合は、新規設備の稼働により、近く需給関係がやや緩和する方向にあるといった事情がある。両業界とも、当面需要はなお根強いものと判断しており、強気の態度を变えるまでには至っていない。

このように、商況はなお強弱区々の動きを続けているが、ごく最近の特色としては、やはり従来から軟弱な地合いを続けてきた商品の多くがいっそう軟化し、商況全体にやや軟調感を深めた点を指摘しなければならない。これには、3月17日に発表された公定歩合の引上げに伴い、従来からの実勢悪、すなわち需給実勢の引きゆるみが見直され、また、先行きの需要減退、資金繰り難などの懸念が強まった結果、これら商品の取引がいっそう慎重化し、実需筋が当用買いペースに終始していることがかなり影響している。先安感の強かった鉄鋼の流通段階などでは、すでに早くから在庫を圧縮する動きもみられていたが、最近では一部メーカー筋にはっきりと在庫調整をはかる動きが現われてきた。たとえば弱電機メーカーの鋼材仕入れ手控え、アルミ圧延業界のアルミ地金手当ての慎重化、機屋筋の手持ち原糸の圧縮などの動きがみられ、これが商いを不活発にしている。また、鉄鋼の末端問屋、機屋筋、石油元売筋など資金力の乏しい分野では、資金繰り悪化のための換金売りが散見され、これが鉄鋼、繊維、石油など軟弱商品の市況をいっそう悪化させる要因として働いている。

もっとも以上のような引締め諸影響は、すでに引締め前から供給行過ぎのところが表面化しつ

つあった分野、あるいは資金力の弱体な分野において、とくに強く現われたものである。その意味では、引締めの影響はなお部分的なものにとどまっているとみられよう。

3月の本行卸売物価は前月比-0.4%と4ヶ月の続落となった。類別にみると、豚肉、鶏卵、粗糖などを主因に「食料品」が前月に引き続き大幅に下落したのをはじめ、海外市況軟化に伴う羊毛、あるいは原糸、織物の下落による「繊維」、さらにくず鉄、薄板、棒鋼などを中心にした「鉄鋼」などの下落が目立つ。一方、銅、鉛の建値引上げにより「非鉄金属」が続騰したほか、「化学品」「紙・パルプ」なども前月に引き続き値を上げた。なお38年度平均では前年度比+2.2%と34年度(+2.4%)に次ぐ上昇となった。「繊維」、「食料」、「紙・パルプ」、「木材」の上昇がその主因である。

2月の本行小売物価(東京)は前月比+0.1%と反騰した(除く生鮮食品は-0.1%と続落)。これは「繊維品」が下落した反面「食料品」が果物、穀類を中心に上昇したことなどを反映したものである。この間、消費者物価(東京)は前月比+1.1%とやや大幅な反騰をみせた。冬背広、オーバーな

どが冬物整理で続落したため「被服」が、また、季節的需要期明けから「光熱」が下落した反面、入荷減により果物、野菜が、また不漁により生鮮魚介が大幅に上昇したため「食料」が前月比2.3%の上昇をみたことが大きく影響したためである。なお、38年度平均では前年度比+7.2%と、37年度(+6.6%)をさらに上回る大幅上昇となった。生鮮魚介(前年度比+21.1%)、肉類(同+12.2%)などを中心に「食料」が引き続き高騰(+7.9%)をみたほか、家賃、地代、あるいは学校授業料、月謝、理髪代、タクシー代などの根強い上昇により「住居」「雑費」が騰勢を持続したことによる。

3月の本行輸出物価は前月比保合いとなった。「繊維品」(前月比-0.6%)が下押したものの、「化学品」(同+2.2%)、「金属」(同+0.5%)が上伸をみたためである。また輸入物価は前月比-0.8%と続落した。欧州ビート糖の増産見越しを映じて、粗糖の下落を中心に「食料品」が大幅に下がったのが主因である。なお38年度平均では輸出物価が前年度比+2.7%、輸入物価が同+4.4%と、いずれも大幅に前年を上回った。

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	引締め後 解除後 37/11~ 38/11	引締め後 38/12~ 39/3	最近の推移							
			39年			3月			4月	
			1月	2月	3月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総平均	+ 3.7	- 0.8	- 0.1	- 0.1	- 0.4	- 0.2	- 0.2	- 0.1	保合	
食料	+ 9.2	- 2.4	- 0.9	- 0.9	- 1.0	- 0.8	- 0.5	- 0.3	- 0.4	
繊維	+ 11.1	- 2.1	+ 0.6	- 0.1	- 0.8	- 0.3	- 0.6	- 0.1	- 0.2	
鉄鋼	+ 4.2	- 0.9	- 0.2	+ 0.1	- 0.4	- 0.1	- 0.1	- 0.2	- 0.2	
非鉄金属	+ 1.1	+ 4.0	+ 1.0	+ 0.8	+ 1.4	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.2	
機械	+ 0.2	+ 1.1	+ 0.1	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.1	保合	+ 0.1	+ 0.2	
油・石炭	- 1.4	同水準	- 0.1	保合	+ 0.1	保合	+ 0.1	保合	保合	
石油・石炭	+ 0.8	- 2.3	- 1.0	- 0.9	- 0.4	- 0.6	保合	+ 0.3	+ 1.2	
木材	+ 3.6	- 1.4	- 0.2	+ 0.1	- 1.5	- 0.2	- 1.1	- 0.6	+ 0.2	
窯業	- 0.2	+ 0.7	+ 0.6	保合	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	保合	- 0.1	
化学	- 0.2	+ 1.2	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.1	保合	+ 0.1	+ 0.3	
紙・パルプ	+ 6.4	+ 1.6	+ 0.2	+ 1.0	+ 0.2	+ 0.1	保合	+ 0.4	+ 0.3	
雑品	同水準	- 0.8	保合	- 0.3	- 0.3	- 0.2	+ 0.4	- 0.2	- 0.2	
工業製品	+ 2.9	- 0.7	保合	- 0.1	- 0.2	- 0.1	- 0.1	保合	+ 0.1	
非工業製品	+ 6.3	- 0.9	- 0.4	- 0.2	- 1.0	- 0.5	- 0.6	- 0.1	- 0.5	

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	対前年度 比上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比	
	37年度 平均	38年度 平均	39年 1月	2月	3月		
消費者物価 (東京)	総合	+ 6.6	+ 7.2	+ 0.5	- 0.2	+ 1.1	+ 3.9
	(季節商品を除く)	+ 5.9	+ 7.0	+ 0.2	- 0.1	+ 0.1	+ 5.6
	食料	+ 7.2	+ 7.9	+ 0.8	- 0.4	+ 2.3	+ 1.3
	家賃地代	+ 3.7	+ 10.6	+ 1.1	+ 0.5	+ 0.9	+ 12.4
	公共料金	+ 6.7	+ 5.3	+ 0.5	保合	保合	+ 5.2
	自由料金	+ 14.7	+ 18.2	+ 1.8	- 0.7	+ 0.7	+ 16.4
	その他商品	+ 2.9	+ 2.6	- 0.7	保合	- 0.1	+ 2.2
	被服	+ 5.9	+ 5.6	- 0.1	- 0.4	- 0.5	+ 3.8
	光熱	+ 1.3	- 0.1	+ 0.2	- 0.2	- 0.3	+ 0.1
	住居雑費	+ 3.0	+ 4.5	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.8	+ 5.1
本行小売物価	総平均	+ 3.1	+ 4.5	- 1.2	- 0.8	+ 0.1	+ 1.5
	(生鮮食品を除く)	+ 2.7	+ 4.6	- 1.4	- 0.6	- 0.1	+ 2.3
	食料	+ 3.3	+ 6.3	- 0.6	- 0.1	+ 0.2	+ 3.0
本行物価	織維	+ 3.3	+ 4.3	- 4.5	- 3.0	- 0.2	- 1.4
	輸出入	- 1.9	+ 2.7	+ 0.2	+ 0.3	保合	+ 1.7
				+ 0.5	- 0.4	- 0.8	+ 4.3

◇経常収支の大幅赤字続く

3月の為替収支は、経常収支で引き続き大幅な赤字を記録したが、長短期外資がそれを上回る受取超過となったため、総合では15百万ドルの黒字となった。経常収支では輸出が年度末の積急ぎもあって増加したにもかかわらず、輸入もかなりふえたため貿易収支が57百万ドルの赤字となった上、貿易外も利子配当、手数料等の季節的支払増を主因に42百万ドルの払超となった。一方、資本収支では、インパクト・ローンの受入れが多額に上ったのに加え、欧州市場における社債、LDRの発行もあったため、ガリオア・エア債務の一部返済などから支払も増加したにもかかわらず、長期資本が39百万ドルの黒字となり、また短期資本もユーロ・マネー、輸入ユーザンス、短期インパクト・ローンの受入れ増加により180百万ドルの流入超過となった。

ちなみに、更年後の貿易収支は季節的事情もあり280百万ドルの赤字と昨年10～12月(39百万

ドルの赤字)に比し著しく悪化した。季節調整してみると輸出の好調と輸入の増勢鈍化からその赤字幅(約160百万ドル、38年10～12月は220百万ドル程度)はいくぶん縮小ぎみとなっている。

なお、昭和38年度中の為替収支をみると、貿易収支が輸入の激増から、また貿易外収支が導入外国資本・技術の対価や各種貿易付帯経費の支払増加から、それぞれ4億ドルを超える赤字となり経常収支では8億ドル余に上る大幅逆調となったが、長短期資本の取入れ増高により、総合収支の赤字は47百万ドルにとどまった(外貨準備高はIMFゴールド・トランシュ180百万ドルが算入されることとなったため133百万ドル増加)。

為替収支

(単位・百万ドル)

	38年 7～9月	10～ 12月	39年 1～3月	39年 1月	2月	3月
輸出	461 (411)	516 (448)	450 (380)	374 (320)	455 (373)	520 (446)
輸入	471 (355)	529 (371)	543 (404)	506 (396)	546 (375)	577 (443)
貿易収支	△ 10 (56)	△ 13 (77)	△ 93 (25)	△ 132 (76)	△ 91 (2)	△ 57 (3)
貿易外収支	△ 32 (13)	△ 38 (21)	△ 36 (21)	△ 26 (10)	△ 40 (23)	△ 42 (31)
経常収支	△ 42 (43)	△ 51 (56)	△ 129 (46)	△ 158 (86)	△ 131 (25)	△ 99 (28)
長資	41 (34)	34 (23)	23 (22)	0 (4)	30 (36)	39 (25)
短資	10 (42)	21 (26)	99 (28)	163 (105)	55 (43)	80 (24)
資本収支	51 (8)	55 (3)	122 (50)	163 (109)	85 (7)	119 (49)
誤差	△ 7 (2)	△ 14 (13)	△ 12 (3)	△ 28 (20)	△ 8 (4)	△ 5 (14)
総合収支	1 (32)	△ 9 (40)	△ 21 (7)	△ 23 (43)	△ 54 (28)	15 (7)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

3月の輸出は為替、通関とも対前年同月比でそれぞれ+17%、+21%と、前月に引き続き好調を示した。ここ2～3か月の輸出の対前年比伸び率がこのように高いのは昨年1～3月の輸出が停滞ぎみであったことの影響によることも否めないが、その点を割引いても輸出はまず順調な推移をみせているといってよい。商品別では、合織、機械なかならず船舶が引き続きよく伸びているは

か、食料品、鯨油等も船積み集中からこことも好調を示している。これに対し、鉄鋼を主とする金属、化学肥料等は年初来の伸び悩み傾向を脱していない。

先行指標をみても、信用状、認証とも前年同月を2割以上上回る上伸びりをみせている。信用状について品目別、地域別の内訳をみると、繊維や雑貨が期末積急ぎの影響による面もあるとはいえかなり持ち直したと、鉄鋼が国内市況不ぞえによる輸出意欲の強まりから好転傾向をみせていること、昨秋来伸び悩み状態にあった米国向けが急伸したこと、久しく不振であった欧州向けも鯨油の集中などから好調を示したことなど好ましい動きがうかがわれる。ただ、従来きわめて好調であったアジア向けは、ここ一両月やや伸び悩みぎみとなっている。

3月の輸入は、前年同月に比し為替+30%、通関+24%と高水準を継続した。商品別にみると、機械が前年水準を下回っているのを除き、食料、完成品、原材料のいずれも高水準であった。

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	38年	10~	39年	39年		
	7~	10~	1~	1月	2月	3月
	9月	12月	3月			
織 維	114 (- 0)	123 (+ 4)	107 (+ 14)	93 (+ 13)	113 (+ 18)	113 (+ 11)
化 学 品	27 (+ 33)	27 (+ 43)	28 (+ 14)	22 (+ 20)	33 (+ 32)	30 (- 4)
金 属	84 (+ 23)	89 (+ 19)	81 (+ 2)	78 (+ 3)	74 (- 2)	90 (+ 3)
機 械	154 (+ 23)	170 (+ 43)	156 (+ 39)	123 (+ 28)	136 (+ 38)	208 (+ 48)
雑 品	42 (+ 1)	33 (- 6)	31 (- 5)	25 (- 7)	32 (- 8)	36 (- 2)
合 計	503 (+ 12)	540 (+ 18)	493 (+ 19)	417 (+ 15)	476 (+ 18)	584 (+ 23)
米 国	147 (+ 9)	142 (+ 12)	135 (+ 15)	114 (+ 12)	132 (+ 10)	161 (+ 21)
ア ジ ア	113 (+ 14)	132 (+ 24)	113 (+ 10)	101 (+ 11)	109 (+ 7)	130 (+ 11)
欧 州	59 (+ 12)	62 (+ 3)	69 (+ 35)	49 (+ 18)	49 (+ 34)	89 (+ 49)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。
アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。
欧州は、英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

輸入先行指標についてみると、承認は前年同月比+24%と2月の増加率(+8%)に比べれば著しく高いが、昨年秋から年末にかけての増勢に比べると鎮静ぎみであり、また信用状は前年水準をやや下回っている。これらの指標では繊維原料や食料のほか、木材、石油などの増勢が鈍っているのが目立つ。むろん、こうした指標の落着きには、輸入保証金積立て期間圧縮のためや輸入担保率手直しを見越しての輸入承認申請ないし信用状開設繰延べの動きが響いていることを見のがすわけにいかないが、それを考慮してもそれらの指標にかなりの落着きが見えることは事実のようであり、輸入が今後も今までのような著しい増勢を続けることはないものとみてよかろう。ただ、食料、消費財などの輸入減少が期待できないうえ、輸入原材料在庫水準が低いと、国内生産活動の低下がない限り輸入が大幅に減少することは望めまい。

輸 入 承 認 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	38年	10~	39年	39年		
	7~	10~	1~	1月	2月	3月
	9月	12月	3月			
食 料	88 (+ 56)	146 (+ 98)	108 (+ 46)	95 (+ 60)	110 (+ 31)	118 (+ 52)
原 材 料	295 (+ 35)	391 (+ 46)	298 (+ 9)	322 (+ 20)	294 (+ 3)	279 (+ 5)
原 綿	30 (+ 9)	48 (+ 28)	37 (- 17)	32 (- 23)	41 (- 20)	39 (- 6)
原 毛	26 (+ 29)	44 (+ 80)	33 (+ 4)	31 (+ 11)	35 (- 1)	32 (+ 5)
鉄 鉱 石	24 (+ 14)	32 (+ 60)	21 (+ 11)	26 (+ 50)	19 (- 10)	18 (- 3)
く ず 鉄	22 (+ 124)	27 (+ 237)	15 (+ 37)	18 (+ 39)	12 (+ 32)	15 (+ 38)
木 材	28 (+ 23)	29 (+ 21)	27 (+ 5)	37 (+ 61)	22 (- 7)	22 (- 27)
石 油	50 (+ 30)	71 (+ 16)	69 (+ 20)	72 (+ 26)	66 (+ 9)	69 (+ 28)
化 学 製 品	37 (+ 53)	42 (+ 64)	41 (+ 34)	37 (+ 45)	42 (+ 9)	43 (+ 59)
機 械	53 (+ 4)	62 (+ 2)	68 (- 5)	95 (- 2)	55 (- 20)	56 (+ 11)
鉄 鋼	7 (+ 25)	14 (+ 239)	12 (+ 125)	15 (+ 419)	9 (+ 17)	11 (+ 128)
そ の 他	34 (+ 54)	46 (+ 116)	35 (+ 71)	31 (+ 17)	34 (+ 69)	41 (+ 164)
合 計	515 (+ 36)	702 (+ 55)	562 (+ 18)	594 (+ 24)	543 (+ 8)	550 (+ 24)

(注) 通産省調べ、カッコ内は対前年同期(月)比増減率。各期月平均。